

財 務 諸 表

第 9 期 事 業 年 度

(平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		149,700,530
建物	23,086,410	
建物減価償却累計額	<u>△ 8,876,327</u>	14,210,082
構築物	1,939,336	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,083,004</u>	856,331
工具器具備品	1,992,074	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,140,278</u>	851,796
図書		3,549,326
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	23,862	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 20,585</u>	3,277
建設仮勘定		60,511
有形固定資産合計		<u>169,247,342</u>

2 無形固定資産

特許権		962
ソフトウェア		22,564
その他の無形固定資産		1,608
無形固定資産合計		<u>25,135</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金		41,280
長期前払費用		95
その他の資産		76
投資その他の資産合計		<u>41,452</u>

固定資産合計

169,313,930

II 流動資産

現金及び預金		3,176,758
未収学生納付金収入		33,230
前渡金		10,935
前払費用		5,247
未収収益		50
未収入金		63,798
その他流動資産		3,664

流動資産合計

3,293,685

資産合計

172,607,615**負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,615,067	
資産見返補助金等	175,406	
資産見返寄附金	1,179,371	
資産見返物品受贈額	2,987,607	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,652	
建設仮勘定見返施設費	<u>55,859</u>	6,017,964

引当金

退職給付引当金		17,121
長期未払金		256,464

固定負債合計

6,291,550

II 流動負債

運営費交付金債務	766,887
寄附金債務	284,013
前受受託研究費等	4,619
前受金	497,353
預り金	372,976
未払金	1,479,427
未払消費税等	2,935
引当金	
賞与引当金	2,987

流動負債合計

3,411,202**負債合計****9,702,753****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	165,199,330
-------	-------------

資本金合計

165,199,330

II 資本剰余金

資本剰余金	7,098,392
損益外減価償却累計額	<u>△ 9,775,020</u>

資本剰余金合計

△ 2,676,628

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	235,228
教育研究環境整備積立金	121,578
積立金	8,360
当期末処分利益	<u>16,992</u>

(うち当期総利益 16,992)

利益剰余金合計

382,160**純資産合計****162,904,862****負債純資産合計****172,607,615**

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,696,232	
研究経費	522,972	
教育研究支援経費	233,033	
受託研究費	29,281	
受託事業費	59,201	
役員人件費	65,704	
教員人件費	6,968,192	
職員人件費	1,997,315	11,571,933

一般管理費

367,953

財務費用

支払利息		2,084
------	--	-------

雑損

0

経常費用合計**11,941,971****経常収益**

運営費交付金収益		7,458,543
----------	--	-----------

授業料収益		2,974,163
-------	--	-----------

入学料収益		458,247
-------	--	---------

検定料収益		130,755
-------	--	---------

講習料収益		55,648
-------	--	--------

受託研究等収益		
---------	--	--

その他の受託研究収益	29,281	
------------	--------	--

受託事業等収益		
---------	--	--

国又は地方公共団体からの受託事業収益	34,661	
--------------------	--------	--

その他の受託事業収益	24,539	59,201
------------	--------	--------

寄附金収益		252,285
-------	--	---------

施設費収益		53,570
-------	--	--------

補助金等収益		29,656
--------	--	--------

資産見返負債戻入		
----------	--	--

資産見返運営費交付金等戻入	132,984	
---------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	83,822	
-----------	--------	--

資産見返補助金等戻入	36,911	
------------	--------	--

資産見返物品受贈額戻入	18,909	272,627
-------------	--------	---------

財務収益		
------	--	--

受取利息	2,380	2,380
------	-------	-------

雑益		
----	--	--

財産貸付料収益	27,289	
---------	--------	--

その他雑益	150,114	177,403
-------	---------	---------

経常収益合計**11,953,764****経常利益****11,793****当期純利益****11,793****目的積立金取崩額****5,199****当期総利益****16,992**

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,981,765
人件費支出	△ 8,951,228
その他の業務支出	△ 342,548
運営費交付金収入	8,085,357
授業料収入	3,003,194
入学料収入	454,549
検定料収入	130,785
受託研究等収入	31,922
受託事業等収入	66,510
寄附金収入	313,462
補助金等収入	27,895
預り金の増減	32,485
その他収入	244,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289,634
無形固定資産の取得による支出	△ 2,976
施設費による収入	380,581
小計	△ 912,029
利息の受取額	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 88,650
利息の支払額	△ 2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,790
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	114,937
VI 資金期首残高	3,061,820
VII 資金期末残高	3,176,758

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		16,992,652
当期総利益	16,992,652	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>16,992,652</u>	<u>16,992,652</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	11,571,933	
	一般管理費	367,953	
	財務費用	2,084	
	雑損	0	11,941,971
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,974,163	
	入学料収益	△ 458,247	
	検定料収益	△ 130,755	
	講習料収益	△ 55,648	
	受託研究等収益	△ 29,281	
	受託事業等収益	△ 59,201	
	寄附金収益	△ 252,285	
	財務収益	△ 2,380	
	雑益	△ 130,301	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 91,456	
	資産見返寄附金戻入	△ 83,822	△ 4,267,542
	業務費用合計		7,674,429
II	損益外減価償却相当額		1,193,452
III	損益外除売却差額相当額		20
IV	引当外賞与増加見積額		△ 72,091
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,114,740
VI	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,893	
	政府出資等の機会費用	904,535	925,429
VII	国立大学法人等業務実施コスト		8,606,500

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、退職一時金等「特殊要因運営費交付金」及び補正予算により措置された運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準あるいは業務達成基準を採用し、「特別運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しております。

また、プロジェクト業務に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～37年
・車両運搬具	4～8年
・工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能に係る引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.560%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(42,817千円)

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,728,093千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、469,633千円であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,176,758 千円
資金期末残高	3,176,758 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

建物附属設備	525 千円
構築物	1,700 千円
工具器具備品	20,106 千円
図書	11,316 千円

Ⅳ. 金融商品の時価に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、公債等保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1) 現金及び預金	3,176,758	3,176,758	—
(2) 未払金	(1,479,427)	(1,479,427)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 土地（合宿研修施設用地）

- ・用途（土地）、種類（合宿研修施設用地）、場所（新潟県妙高市）、帳簿価額（39,130 千円）
- ・減損の兆候の概要(保有資産の見直しを行い、平成 23 年 6 月 15 日の役員会において譲渡

する旨の決定をしております。また、その決定をうけて平成 24 年 3 月 30 日付で中期計画を変更しております。)

- ・譲渡する旨の決定をし、現在手続き中であるが、現在も使用中であるため、減損の認識は行っておりません。

- ・使用しなくなる日は、現在未定であるため回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っておりません。

(2) 土地（教職員宿舎用地）

- ・用途(土地)，種類(教職員宿舎用地)、場所(東京都練馬区)、帳簿価額(783,400 千円)

- ・使用しなくなる日（平成 25 年 5 月 1 日）

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由（保有資産の見直しを行い、平成 23 年 6 月 15 日の役員会において譲渡する旨の決定をし、平成 24 年 3 月 30 日付で中期計画を変更しました。さらに、平成 25 年 5 月 1 日に、土地売却を一般競争にて行うための仕様書を作成しました。)

- ・将来の使用しなくなる日における帳簿価額:783,400 千円、回収可能サービス価額:784,400 千円となり減損額の見込額は、0 円です。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 9 期 事 業 年 度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	20,547,634	249,993	8,275	20,789,352	8,348,864	1,064,025	-	-	-	12,440,488
	構築物	1,622,183	17,554	187	1,639,550	1,018,571	85,982	-	-	-	620,979
	工具器具備品	384,049	55,996	523	439,522	363,707	32,937	-	-	-	75,815
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	21,287	-	-	21,287	19,368	2,558	-	-	-	1,919
	計	22,601,092	323,544	8,986	22,915,650	9,750,512	1,185,504	-	-	-	13,165,138
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	2,151,781	145,276	-	2,297,057	527,462	120,907	-	-	-	1,769,594
	構築物	241,981	57,804	-	299,785	64,433	14,798	-	-	-	235,352
	工具器具備品	1,466,707	89,282	3,439	1,552,551	776,570	213,272	-	-	-	775,981
	図書	3,494,012	49,238	19,860	3,523,390	-	-	-	-	-	3,523,390
	車両運搬具	4,378	1,377	3,180	2,574	1,216	51	-	-	-	1,357
	計	7,358,861	342,978	26,480	7,675,359	1,369,682	349,029	-	-	-	6,305,676
非償却資産 c	土地	148,988,530	712,000	-	149,700,530	-	-	-	-	-	149,700,530
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	-	154,366	93,855	60,511	-	-	-	-	-	60,511
	計	149,004,016	866,366	93,855	149,776,527	-	-	-	-	-	149,776,527
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,988,530	712,000	-	149,700,530	-	-	-	-	-	149,700,530
	建物	22,699,415	395,269	8,275	23,086,410	8,876,327	1,184,933	-	-	-	14,210,082
	構築物	1,864,164	75,359	187	1,939,336	1,083,004	100,781	-	-	-	856,331
	工具器具備品	1,850,757	145,278	3,962	1,992,074	1,140,278	246,209	-	-	-	851,796
	図書	3,519,949	49,238	19,860	3,549,326	-	-	-	-	-	3,549,326
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	-	154,366	93,855	60,511	-	-	-	-	-	60,511
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	25,665	1,377	3,180	23,862	20,585	2,610	-	-	-	3,277
	計	178,963,970	1,532,889	129,322	180,367,537	11,120,195	1,534,534	-	-	-	169,247,342
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	39,743	-	-	39,743	24,508	7,948	-	-	-	15,234
	計	39,743	-	-	39,743	24,508	7,948	-	-	-	15,234
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	-	1,099	-	1,099	137	137	-	-	-	962
	ソフトウェア	58,176	2,221	-	60,398	53,068	2,192	-	-	-	7,329
	その他の無形固定資産	2,386	321	1,099	1,608	-	-	-	-	-	1,608
	計	60,563	3,643	1,099	63,107	53,206	2,329	-	-	-	9,900
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	-	1,099	-	1,099	137	137	-	-	-	962
	ソフトウェア	97,920	2,221	-	100,142	77,577	10,140	-	-	-	22,564
	その他の無形固定資産	2,386	321	1,099	1,608	-	-	-	-	-	1,608
	計	100,307	3,643	1,099	102,850	77,714	10,278	-	-	-	25,135
投資その他の資産	長期貸付金	24,080	17,200	-	41,280	-	-	-	-	-	41,280
	長期前払費用	156	35	96	95	-	-	-	-	-	95
	その他の資産	79	8	12	76	-	-	-	-	-	76
	計	24,316	17,244	109	41,452	-	-	-	-	-	41,452

2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	26	—	112	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	39	—	214	
	氷川町住宅	埼玉県戸田市	13	—	13	
	昭島住宅	東京都昭島市	13	—	52	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	52	—	409	
	府中第3住宅	東京都府中市	13	—	136	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	13	—	208	
	村山第1住宅	東京都東村山市	13	—	94	
	小 計		182		1,242	
建物	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	130	R C	1,441	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	192	R C	2,634	
	氷川町住宅	埼玉県戸田市	65	R C	75	
	駒沢住宅	東京都目黒区	67	R C	2,389	
	沓掛住宅	東京都杉並区	72	R C	1,188	
	上高田第2住宅	東京都中野区	69	R C	1,767	
	昭島住宅	東京都昭島市	130	R C	1,707	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	285	R C	4,405	
	府中第3住宅	東京都府中市	64	R C	1,196	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	57	R C	922	
	村山第1住宅	東京都東村山市	64	R C	941	
	村山第2住宅	東京都東村山市	64	R C	980	
	小 計		1,259		19,650	
合 計			1,441		20,893	

4 P F I の明細
該当事項ありません。

5 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
奨学金	24,080	17,200	-	-	41,280	
計	24,080	17,200	-	-	41,280	

8 借入金の明細
該当事項ありません。

9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,029	2,987	2,029	-	2,987	
合計	2,029	2,987	2,029	-	2,987	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	38,576	△ 5,346	33,230	1,484	△ 1,484	-	(注)
計	38,576	△ 5,346	33,230	1,484	△ 1,484	-	

(注) 金銭債権の徴収不納に備えるため、徴収不納懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して徴収不納見込額を計上しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,289	1,831	-	17,121	(注)
退職一時金にかかる債務	15,289	1,831	-	17,121	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	15,289	1,831	-	17,121	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細
該当事項ありません。

12 保証債務の明細
該当事項ありません。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	-	-	165,199,330	
	計	165,199,330	-	-	165,199,330	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	5,556,080	271,151 (34,161)	-	5,827,231	(注1)
	運営費交付金	-	712,000	-	712,000	(注2)
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,107,568	52,393	-	1,159,961	(注3)
	損益外除売却 差額相当額	△608,587	-	8,986	△617,573	(注4)
	計	6,071,834	1,035,544	8,986	7,098,392	
	損益外減価 償却累計額	△8,590,533	△1,193,452	△8,965	△9,775,020	(注5)
	差 引 計	△2,518,699	△157,908	20	△2,676,628	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち
国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（34,161千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（運営費交付金）の当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注3) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注4) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注5) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	7,780	579	-	8,360	(注1)
教育研究環境整備積立金	179,171	-	57,592	121,578	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	235,228	-	-	235,228	
計	422,180	579	57,592	365,167	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期減少額は、剰余金の使途に沿って費用が発生し、固定資産を取得することによって取崩したものであります。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究高度化推進事業	計
建物	39,697	39,697
構築物	12,696	12,696
小 計	52,393	52,393
教育経費		
修繕費	5,199	5,199
小 計	5,199	5,199
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合 計	57,592	57,592

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	230,425	
備品費	54,235	
印刷製本費	69,091	
水道光熱費	236,795	
旅費交通費	88,257	
通信運搬費	7,889	
賃借料	37,850	
車両燃料費	132	
保守費	18,972	
修繕費	112,773	
損害保険料	2,639	
広告宣伝費	85	
行事費	5,805	
諸会費	5,966	
会議費	2,243	
報酬・委託・手数料	70,081	
奨学費	247,320	
業務委託費	246,721	
減価償却費	159,790	
貸倒損失	3,360	
委託事業費	95,336	
雑費	458	1,696,232
研究経費		
消耗品費	152,062	
備品費	54,554	
印刷製本費	22,047	
水道光熱費	49,701	
旅費交通費	74,434	
通信運搬費	3,280	
賃借料	12,867	
車両燃料費	92	
保守費	7,091	
修繕費	18,959	
損害保険料	18	
広告宣伝費	671	
諸会費	10,217	
会議費	1,965	
報酬・委託・手数料	23,902	
業務委託費	47,404	
減価償却費	43,674	
雑費	26	522,972
教育研究支援経費		
消耗品費	34,986	
備品費	1,935	
印刷製本費	3,961	
水道光熱費	16,108	
旅費交通費	662	
通信運搬費	4,298	
賃借料	58	
保守費	1,454	
修繕費	2,576	
諸会費	125	
会議費	25	
報酬・委託・手数料	762	

業務委託費		38,384	
減価償却費		107,448	
文献複写料		383	
図書費		19,860	233,033
受託研究費等			29,281
受託事業費等			59,201
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,596		
賞与	14,774		
法定福利費	5,564	61,935	
非常勤役員人件費			
報酬		3,769	65,704
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,996,522		
賞与	1,330,417		
賞与引当金繰入額	1,761		
退職給付費用	518,611		
法定福利費	701,859	6,549,171	
非常勤教員給与			
給料	409,304		
法定福利費	9,715	419,020	6,968,192
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,065,620		
賞与	311,440		
退職給付費用	157,540		
法定福利費	183,573	1,718,174	
非常勤職員給与			
給料	245,949		
賞与	2,248		
賞与引当金繰入額	1,226		
退職給付費用	262		
法定福利費	29,453	279,140	1,997,315
一般管理費			
消耗品費		46,179	
備品費		8,253	
印刷製本費		17,155	
水道光熱費		14,413	
旅費交通費		8,401	
通信運搬費		15,096	
賃借料		2,938	
車両燃料費		469	
福利厚生費		4,880	
保守費		11,274	
修繕費		19,273	
損害保険料		3,690	
広告宣伝費		2,861	
諸会費		6,815	
会議費		304	
報酬・委託・手数料		22,898	
業務委託費		126,026	
租税公課		16,723	
減価償却費		39,975	
雑費		320	367,953

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	868,389	-	435,389	-	433,000	868,389	-
平成24年度	-	8,085,357	7,023,154	16,314	279,000	7,318,469	766,887
合 計	868,389	8,085,357	7,458,543	16,314	712,000	8,186,858	766,887

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	6,594,771	6,594,771
業務達成基準該当分	-	192,663	192,663
費用進行基準該当分	435,389	235,720	671,109
合 計	435,389	7,023,154	7,458,543

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
教育の情報化に対応できる 資質の高い教員養成に 必要となる情報教育環境 の整備	79,842	-	55,996	23,845	
(小金井)総合研究棟改修 (人文学系) 東日本大震災復興特別会計	203,880	-	180,992	22,887	
(小金井)総合研究棟改修 (人文社会科学系) 一般会計	55,859	55,859	-	-	
営 繕 事 業	41,000	-	34,161	6,838	
計	380,581	55,859	271,151	53,570	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助 金	21,999	-	-	-	-	21,999	
国立大学改革強化推進補 助金	440	-	-	-	-	440	
国立大学法人設備整備費 補助金	2,000	-	679	-	-	1,320	
両立支援助成金(事業所 内保育施設設置・運営等 支援助成金)	5,896	-	-	-	-	5,896	
合 計	30,335	-	679	-	-	29,656	

18 役員及び教職員の給与の詳細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(56,371) 56,371	4	-	-
	非常勤	(-) 3,769	3	-	-
	計	(56,371) 60,140	7	-	-
教職員	常 勤	(6,682,260) 6,705,761	900	(674,583) 676,151	46
	非常勤	(-) 658,729	673	(-) 262	4
	計	(6,682,260) 7,364,490	1,573	(674,583) 676,414	50
合 計	常 勤	(6,738,631) 6,762,132	904	(674,583) 676,151	46
	非常勤	(-) 662,498	676	(-) 262	4
	計	(6,738,631) 7,424,630	1,580	(674,583) 676,414	50

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注) 5 () 内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,745,286	3,864,059	9,609,345	1,962,587	11,571,933
教育経費	880,618	606,317	1,486,935	209,296	1,696,232
研究経費	427,756	2,013	429,770	93,202	522,972
教育研究支援経費	224,053	-	224,053	8,980	233,033
受託研究費	26,697	702	27,400	1,880	29,281
受託事業費	57,258	1,942	59,201	-	59,201
人件費	4,128,902	3,253,082	7,381,984	1,649,227	9,031,212
一般管理費	17,871	4,444	22,315	345,637	367,953
財務費用	2,084	-	2,084	-	2,084
雑損	0	-	0	0	0
小 計	5,765,242	3,868,503	9,633,746	2,308,225	11,941,971
業務収益					
運営費交付金収益	3,510,554	2,614,230	6,124,784	1,333,758	7,458,543
学生納付金収益	2,000,663	972,240	2,972,904	590,262	3,563,166
受託研究等収益	28,578	702	29,281	-	29,281
受託事業等収益	56,872	2,328	59,201	-	59,201
寄附金収益	50,984	189,361	240,346	11,939	252,285
施設費収益	53,570	-	53,570	-	53,570
補助金等収益	29,656	-	29,656	-	29,656
資産見返負債戻入	152,700	53,383	206,083	66,543	272,627
財務収益	-	1	1	2,379	2,380
雑益	170,714	1,295	172,010	61,042	233,052
小 計	6,054,296	3,833,543	9,887,839	2,065,924	11,953,764
業務損益	289,053	△34,960	254,093	△242,300	11,793
土地	61,154,839	85,622,591	146,777,430	2,923,100	149,700,530
建物	7,454,476	5,171,769	12,626,245	1,583,837	14,210,082
構築物	421,657	359,408	781,065	75,265	856,331
その他	4,543,173	500,275	5,043,448	2,797,222	7,840,671
帰属資産	73,574,145	91,654,043	165,228,189	7,379,426	172,607,615
減価償却費	230,928	53,383	284,311	67,048	351,359
損益外減価償却相当額	643,680	460,013	1,103,693	89,759	1,193,452
損益外除売却差額相当額	17	2	20	0	20
引当外賞与増加見積額	△32,557	△26,651	△59,208	△12,882	△72,091
引当外退職給付増加見積額	△585,340	△269,338	△854,678	△260,061	△1,114,740
目的積立金の取崩額	624	4,575	5,199	-	5,199

- (注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 65,704 千円、職員人件費 1,523,794 千円であります。
- (注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、法人共通の土地 2,923,100 千円、建物 1,583,837 千円であります。
- (注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	224,555	36	現物寄附 7,026 千円 15 件
大 学	134,753	580	現物寄附 49,327 千円 543 件
法人共通	10,509	2	
合 計	369,817	618	現物寄附 56,354 千円 558 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,377	28,820	28,578	4,619
附属学校	-	702	702	-
合 計	4,377	29,522	29,281	4,619

22 共同研究の明細
該当事項ありません。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	56,872	56,872	-
附属学校	-	2,328	2,328	-
合 計	-	59,201	59,201	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金 28,688 千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(11,619) 3,485	17	
基盤研究 (B)	(62,641) 18,492	56	
基盤研究 (C)	(97,115) 29,176	108	
特定領域研究	(1,500) -	1	
挑戦的萌芽研究	(8,580) 2,274	14	
若手研究 (B)	(22,424) 6,637	21	
研究成果公開促進費	(5,200) -	3	
特別研究員奨励費	(4,600) -	7	
奨励研究	(2,300) -	5	
厚生労働科学研究費補助金	(2,100) -	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(12,550) 3,765	6	
合 計	(230,629) 63,830	243	

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

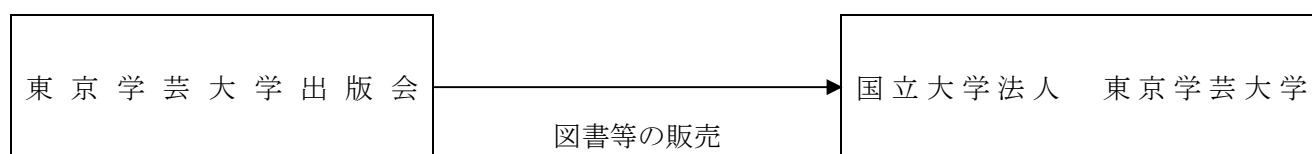
26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画，出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等を販売しております。
役員の名	<p>理事長 村松 泰子 東京学芸大学長</p> <p>役職者理事 大竹 美登利 東京学芸大学副学長</p> <p>藤井 健志 東京学芸大学副学長（出版会理事兼任）</p> <p>勝山 浩司 東京学芸大学副学長</p> <p>加藤 富美子 東京学芸大学副学長</p> <p>野口 裕二 東京学芸大学副学長</p> <p>新田 英雄 東京学芸大学附属学校運営参事</p> <p>山崎 幸一 東京学芸大学附属学校運営参事</p> <p>岸 学 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長</p> <p>國分 充 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長</p> <p>高田 滋 東京学芸大学教育学部人文社会科学系長</p> <p>松川 正樹 東京学芸大学教育学部自然科学系長</p> <p>増田 金吾 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長</p> <p>理事 佐藤 正光 東京学芸大学教育学部人文社会科学系</p> <p>黒石 陽子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系</p> <p>腰越 滋 東京学芸大学教育学部総合教育科学系</p> <p>筒石 賢昭 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>鳴海 多恵子 東京学芸大学教育学部総合教育科学系</p> <p>湯浅 佳子 東京学芸大学教育学部人文社会科学系</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 2 4 年 度)	
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	資 産	13,724
	正 味 財 産	13,196
	当 期 収 入 合 計 額	8,043
	当 期 支 出 合 計 額	7,399
	当 期 収 支 差 額	643

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成24年度)	左記のうち、当法人の発 注高(平成24年度)	割 合
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	7,509	1,965	26.17%